

# 令和5年度公務員人件費予算のポイント(概要)

- 国家公務員人件費については、
  - 給与について、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(令和4年10月7日閣議決定)を踏まえ、官民較差に基づく給与改定を反映。
  - 定員について、組織の新設(内閣感染症危機管理統括庁及びこども家庭庁)、人への投資の促進、外交・安全保障の強化等、内閣の重要課題の推進に必要な体制を整備。
  - これらを踏まえ、所要額を計上(5兆2,583億円 ※一般会計・特別会計の合計)。
- 地方公務員についても、給与改定等を反映。

## 国

- 国家公務員の定年引上げ等による退職手当の減 ▲1,217億円
- 令和4年の給与改定による増 +785億円
- 令和4年度の増員等の平年度化による増 +131億円
- 令和5年度の定員合理化等による減 ▲41億円

	令和4年度	令和5年度	増減
国家公務員の 人件費	5兆2,966億円	5兆2,583億円	▲383億円

(参考)「国家公務員の人件費」に議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた「国が負担する人件費」は、8兆4,847億円(対4年度+1,184億円)。

## 地方

	令和4年度	令和5年度	増減
地方公務員の 人件費	20.0兆円	19.9兆円	▲0.1兆円

(注)4年度は地方財政計画、5年度は地方財政収支見直しにおける給与関係経費(通常収支分)。(注)国家公務員の人件費と地方公務員の人件費の合計。

## 国・地方公務員の人数

	令和4年度	令和5年度	増減
国家公務員	58.2万人	58.3万人	+0.1万人
地方公務員	231.5万人	231.7万人	+0.3万人

(注1)国家公務員は、年度末定員。

(注2)地方公務員は、4年度は地方財政計画、5年度は地方財政収支見直しにおける給与関係経費計上の職員数(通常収支分)。

## 公務員(国+地方)の人件費

	令和4年度	令和5年度	増減
公務員の 人件費	25.3兆円	25.2兆円	▲0.1兆円

※計数は、四捨五入しているため、増減において一致しないことがある。また計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。